

システム情報工学研究科特定課題研究報告書概要

年 度	平成 22 年度	学位名	修士(ビジネス)
専 攻	経営・政策科学	専攻	著者氏名 白地 健太郎
指導教員氏名 大貫 裕二			
報告書題目 日本に進出するアジア企業への提言及び政府の受入施策 (地方自治体の対日投資政策)			
報告書概要 日本は諸外国と比較すると、対内投資が低い水準にある。対日投資を呼び込むとともに地方の空洞化を防ぎ、地方を活性化する必要がある。アジアはこの先、大きく経済成長することが十分に予想できるので誘致する対象として研究する。アジア企業誘致において、アジア企業が求めるものや情報、進出しているアジア企業の特徴がどんなものであるかを分析する。また、地方自治体が行っている誘致政策の実態を、ヒアリング調査を行うことで明らかにする。これらの両側面からの調査を分析することで、地方自治体が今後アジア企業を誘致する際に必要であり、効果的である政策を提案する。地方自治体アジア企業を誘致するには、自治体の課題から誘致する目的を定め、地場産業や研究機関から戦略的に誘致活動を行うこと、地場産業など受け入れ側やパートナー企業の状況を把握し情報を提供すること、研究・開発拠点として産業クラスターを形成すること、効果的な優遇政策を行うことが必要であると考えられた。その中でも、地方自治体は戦略的な誘致活動と情報の提示と研究・開発拠点としての強化をしていくべきである。労働コストや税制が高いといった部分を容認してでも日本に進出しようと思える日本の強みを持たなければならない。そのためには、地場産業が魅力的であったり産業が集積していたり地方として充実したものを持っていないといけない。現在取り組んでいる産業クラスターの計画を進め、より強固なものにし、世界レベルでの研究・開発拠点になることが重要である。			
審査日	平成 23 年 1 月 31 日		
審査員	(大学名 職名)	(学位)	(氏名)
主査	筑波大学 教授	博士(工学)	張 勇兵
副査	筑波大学 准教授	工学修士	大貫 裕二
副査	筑波大学 教授	Ph.D.in Sociology	松田 紀之
副査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Management Science	倉田 久